

運用報告書 (全体版)

第12期<決算日2025年7月22日>

新光日本小型株ファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月2日から2048年7月17日までです。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	新光日本小型株ファンド	新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。なお、新光小型株マザーファンドおよびこの投資信託の一部で、東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株に投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミア市場上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および名証プレミア市場上場の中型株の一部で投資することがあります。
運用方法	新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。	
組入制限	新光日本小型株ファンドの組入上限比率	制限を設けません。
	新光小型株マザーファンドの株式組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：風物語

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「新光日本小型株ファンド」は、2025年7月22日に第12期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

新光日本小型株ファンド

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
		税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率			
8 期(2021年 7 月20日)	円 23,227	円 1,000	% 30.2	ポイント 968.58	% 18.8	% 97.8	% －	百万円 13,008
9 期(2022年 7 月20日)	19,401	0	△16.5	980.40	1.2	92.1	－	15,071
10期(2023年 7 月20日)	21,117	1,000	14.0	1,144.47	16.7	98.4	－	16,339
11期(2024年 7 月22日)	21,403	1,000	6.1	1,382.73	20.8	97.4	－	15,843
12期(2025年 7 月22日)	22,105	1,000	8.0	1,546.09	11.8	98.1	－	14,613

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 4) ラッセル野村 小型インデックス (配当込み) の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社および Frank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません (以下同じ)。
- (注 5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024年 7 月22日	円	%	ポイント	%	%	%
	21,403	－	1,382.73	－	97.4	－
7 月末	21,509	0.5	1,397.09	1.0	95.7	－
8 月末	21,039	△1.7	1,362.11	△1.5	95.6	－
9 月末	21,004	△1.9	1,369.74	△0.9	96.5	－
10月末	20,470	△4.4	1,379.54	△0.2	96.6	－
11月末	20,960	△2.1	1,385.89	0.2	96.1	－
12月末	21,859	2.1	1,431.51	3.5	96.7	－
2025年 1 月末	21,279	△0.6	1,428.99	3.3	96.5	－
2 月末	20,256	△5.4	1,386.96	0.3	95.6	－
3 月末	20,120	△6.0	1,416.30	2.4	96.2	－
4 月末	20,405	△4.7	1,424.33	3.0	95.7	－
5 月末	22,008	2.8	1,480.21	7.0	96.3	－
6 月末	23,411	9.4	1,521.85	10.1	96.0	－
(期 末) 2025年 7 月22日	23,105	8.0	1,546.09	11.8	98.1	－

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注 3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

基準価額等の推移



第12期首： 21,403円

第12期末： 22,105円

(既払分配金1,000円)

騰 落 率： 8.0%

(分配金再投資ベース)

(注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

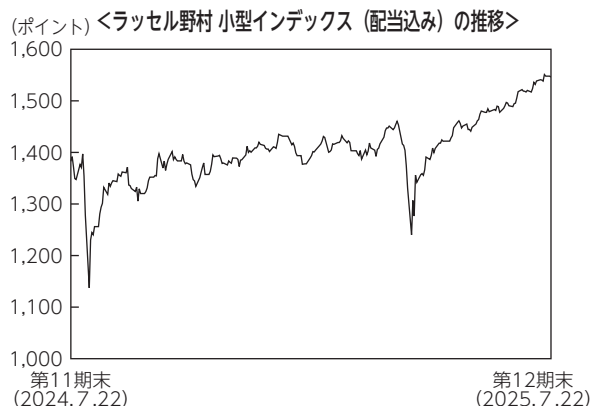
(注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

新光小型株マザーファンドの上昇により、当期の基準価額は1万口あたり、前期末比で1,702円の上昇となりました。（1万口当たりの税引前分配金1,000円含む騰落率8.0%）新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響では楽天銀行、日本製鋼所、フジクラといった銘柄が上昇に貢献する一方、サンウェルズ、ジャパンマテリアル、フルヤ金属といった銘柄の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

米国の関税政策による世界貿易の縮小懸念やウクライナ、中東といった地政学的リスクなどから株式市場は乱高下しつつも、生成AI関連の投資の活発化や各国政府の経済対策や緩和的な金融政策から株式市場は上昇しました。



ポートフォリオについて

●当ファンド

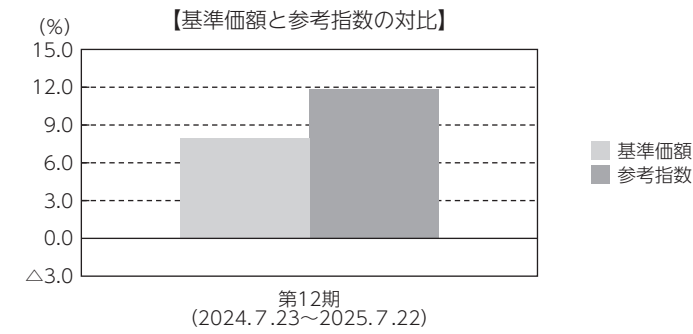
主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

●新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではカカクコム、パーク24、さくらインターネットといった銘柄を買い付け、楽天銀行、住信SBIネット銀行、メイコーといった銘柄を売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2024年7月23日 ～2025年7月22日
当期分配金（税引前）	1,000円
対基準価額比率	4.33%
当期の収益	1,000円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	12,105円

- （注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- （注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- （注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80％程度以上とする積極的な運用を行います。

●新光小型株マザーファンド

国内政治情勢の不安定化が想定されますが、日米関税交渉の合意から、少なくともこれまでの大きな不安材料が解消しつつあることは良いことと考えます。投資テーマとしてはAI、防衛、エネルギーといった分野に加え、国内の諸問題（少子高齢化、社会保障制度、財政再建など）に資する企業を中心に割安で成長性の高い銘柄を組入れていく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第12期		項目の概要
	(2024年7月23日 ～2025年7月22日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	368円	1.755%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,989円です。
（投信会社）	(161)	(0.768)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(184)	(0.878)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(23)	(0.110)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.061	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(13)	(0.061)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	382	1.818	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

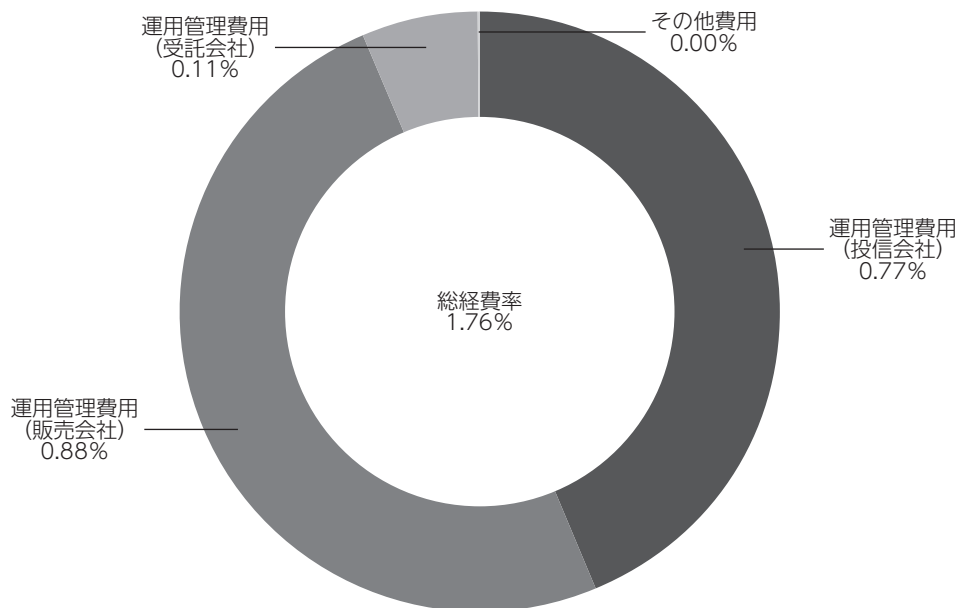
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.76%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 224,780	千円 1,532,970	千□ 568,897	千円 4,263,520

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	新光小型株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,337,856千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	17,642,627千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.15

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年7月23日から2025年7月22日まで）

【新光日本小型株ファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	9,455千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,251千円
(B)／(A)	13.2%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【新光小型株マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B / A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D / C
株 式	百万円 8,799	百万円 940	% 10.7	百万円 11,538	百万円 1,772	% 15.4

平均保有割合 84.9%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 27

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期 首 (前期末)	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 小 型 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 2,173,389	千円 1,829,272	千円 14,602,167

<補足情報>

■新光小型株マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光小型株マザーファンド（2,179,980,100口）の内容です。

国内株式

銘柄	2024年7月 22日現在	2025年7月22日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（2.0%）			
ウエストホールディングス	73.7	59.1	87,408
五洋建設	235.5	—	—
太平電業	—	17	103,190
大気社	64.1	58.5	156,195
繊維製品（3.7%）			
富士紡ホールディングス	66.5	55.8	312,480
ワールド	134.7	118.9	316,155
化学（7.0%）			
大阪ソーダ	24.3	155.6	293,150
デンカ	—	91.6	188,696
堺化学工業	19.9	—	—
伊勢化学工業	4.6	—	—
恵和	176.9	—	—
トリケミカル研究所	81.1	62.3	209,016
東洋合成工業	26.2	24.5	117,600
メック	59.7	—	—
デクセリアルズ	48.3	127.1	272,375
ZACROS	3.8	—	—
バルカー	72.4	35.3	113,489
医薬品（—%）			
ロート製薬	92.6	—	—
ガラス・土石製品（2.8%）			
東洋炭素	65.9	31.4	150,249
MARUWA	13.8	6.8	332,452
フジミインコーポレーテッド	71.6	—	—
非鉄金属（2.1%）			
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	81.2	119,364
フジクラ	—	28.3	238,936
機械（9.3%）			
日本製鋼所	81.3	55.4	492,949
タクマ	—	86.7	182,070
AIメカテック	67.5	65.3	209,939
タツモ	49.9	—	—
TOWA	26.9	112.7	208,833
ハーモニック・ドライブ・システムズ	28	—	—
三菱化工機	—	90.3	189,268
西島製作所	100.3	105.6	220,704
サムコ	42.7	—	—
竹内製作所	26.7	—	—
キッツ	169.9	74.1	89,068

銘柄	2024年7月 22日現在	2025年7月22日現在	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
電気機器（7.6%）			
シンフォニアテクノロジー	—	44.1	404,838
オキサイド	66.7	—	—
HPCシステムズ	81.4	44.3	77,082
ダイヘン	58.4	51.4	349,520
メイコー	73.6	21.3	145,266
フェローテック	59.7	—	—
イリソ電子工業	62.4	—	—
日本アビオニクス	—	73.6	316,112
輸送用機器（2.8%）			
ジャパンエンジンコーポレーション	—	2.1	15,372
武蔵精密工業	—	31.6	104,280
新明和工業	209.5	206.1	350,370
精密機器（1.8%）			
東京計器	73	74.4	307,272
東京精密	36.5	—	—
マニー	138.8	—	—
その他製品（1.8%）			
ブシロード	—	257.3	168,016
フルヤ金属	70.5	56.3	140,299
ローランド	45.3	—	—
電気・ガス業（1.0%）			
グリムス	81.5	67.8	171,195
陸運業（0.8%）			
丸全昭和運輸	16.1	19.5	135,720
情報・通信業（23.2%）			
フィックスターズ	108.2	143.6	273,845
SHIFT	—	215.6	348,840
さくらインターネット	—	66.6	237,429
マネーフォワード	30.2	—	—
APPIER GROUP	205.8	165.6	248,068
セーフィー	—	148.4	159,678
ワンキャリア	63.4	141.3	296,447
グローバルセキュリティエクスパート	—	74.2	207,982
ウイングアーク1st	62.5	68.3	245,538
ギフティ	151.4	140.5	200,915
フューチャー	143.9	119.7	266,452
東映アニメーション	—	56.4	184,428
EWELL	79.5	68	153,000
Arent	14.1	—	—
スカパーJSAホールディングス	281.2	259.3	372,095

銘柄	2024年7月 22日現在	2025年7月22日現在		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
ビジョン	253.2	—	—	
U-NEXT HOLDINGS	76.8	194.7	402,444	
KADOKAWA	—	97.9	368,006	
卸売業 (3.4%)				
ダイワボウホールディングス	105.7	—	—	
BUYSELL TECHNOLOGIES	69.9	90	257,310	
キャノンマーケティングジャパン	—	62.6	321,951	
小売業 (7.6%)				
ワークマン	—	53.4	345,498	
サイゼリヤ	63.2	70	359,100	
日本瓦斯	—	99.2	264,417	
Genky DrugStores	99.8	76.9	321,442	
銀行業 (3.3%)				
楽天銀行	162.7	49	316,981	
住信SBIネット銀行	98.7	—	—	
西日本フィナンシャルホールディングス	—	105.8	243,869	
不動産業 (7.2%)				
robot home	705.8	—	—	
オープンハウスグループ	—	38.5	254,100	
ティーケーピー	91.6	64.5	114,745	
パーク24	—	176.2	327,379	
カチタス	—	104.2	258,416	
サンフロンティア不動産	137.5	136.9	277,770	
サービス業 (12.7%)				
コシダカホールディングス	—	157.4	205,879	

銘柄	2024年7月 22日現在	2025年7月22日現在		
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
カカクコム	—	143.7	374,410	
ラウンドワン	466.1	251.4	386,653	
弁護士ドットコム	64.6	87.2	252,792	
ジャパンマテリアル	142.5	—	—	
ストライク	35.7	—	—	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	153.6	93.1	380,779	
ライトアップ	—	16.9	43,095	
LITALICO	115.2	—	—	
ナレルグループ	1.8	—	—	
ライズ・コンサルティング・グループ	—	84.4	103,136	
メンタルヘルステクノロジーズ	82.5	—	—	
サンウェルズ	119.3	—	—	
TREホールディングス	155.1	—	—	
INFORICH	77.6	58.4	143,722	
M&A総研ホールディングス	19.3	—	—	
共立メンテナンス	98.1	75.8	278,944	
合計	株数・金額 7,538.7	株数 6,548.9	金額 17,086,500	銘柄数比率 <98.2%>

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、2025年7月22日現在の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、2025年7月22日現在のマザーファンド純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2025年7月22日現在

項目	当	期	末
	評価額	比率	
	千円	%	
新光小型株マザーファンド	14,602,167	94.4	
コール・ローン等、その他	867,422	5.6	
投資信託財産総額	15,469,590	100.0	

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年7月22日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	15,469,590,368円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	193,812,869
新光小型株マザーファンド(評価額)	14,602,167,499
未 収 入 金	673,610,000
(B) 負 債	855,757,303
未 払 収 益 分 配 金	661,102,568
未 払 解 約 金	63,603,947
未 払 信 託 報 酬	130,934,676
そ の 他 未 払 費 用	116,112
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	14,613,833,065
元 本	6,611,025,689
次 期 繰 越 損 益 金	8,002,807,376
(D) 受 益 権 総 口 数	6,611,025,689口
1 万口当たり基準価額(C／D)	22,105円

■損益の状況

当期 自2024年7月23日 至2025年7月22日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	468,611円
受 取 利 息	468,611
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,504,314,815
売 買 益	1,625,618,172
売 買 損	△121,303,357
(C) 信 託 報 酬 等	△271,323,499
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	1,233,459,927
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	771,341,605
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	6,659,108,412
(配 当 等 相 当 額)	(3,662,956,343)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,996,152,069)
(G) 合 計(D＋E＋F)	8,663,909,944
(H) 収 益 分 配 金	△661,102,568
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	8,002,807,376
追 加 信 託 差 損 益 金	6,659,108,412
(配 当 等 相 当 額)	(3,666,012,690)
(売 買 損 益 相 当 額)	(2,993,095,722)
分 配 準 備 積 立 金	1,343,698,964

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	195,307,730円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	1,038,152,197
(c) 収 益 調 整 金	6,659,108,412
(d) 分 配 準 備 積 立 金	771,341,605
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	8,663,909,944
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	13,105.24
(g) 分 配 金	661,102,568
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	1,000

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 1,000円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「新光小型株マザーファンド」において、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。
(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

新光小型株マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日 2025年2月3日）

（計算期間 2024年2月2日～2025年2月3日）

新光小型株マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	原則、無期限です。
運 用 方 針	主としてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。銘柄の選定にあたっては、企業の財務計数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。
主 要 投 資 対 象	わが国の東証スタンダード市場上場株式、東証グロース市場上場株式、名証メイン市場上場株式および東証プライム市場、名証プレミアム市場上場の小型株を主要投資対象とします。東証プライム市場および名証プレミアム市場上場の中型株に一部で投資することがあります。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		ラッセル野村 小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	(参考指数)	期 騰 落			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2021年2月1日)	65,746	50.1	921.66	6.6	96.7	—	16,345
18期(2022年2月1日)	59,410	△9.6	927.66	0.7	90.8	—	16,293
19期(2023年2月1日)	64,208	8.1	1,022.74	10.2	95.3	—	19,981
20期(2024年2月1日)	69,672	8.5	1,276.89	24.8	97.3	—	20,767
21期(2025年2月3日)	71,220	2.2	1,400.29	9.7	96.4	—	17,542

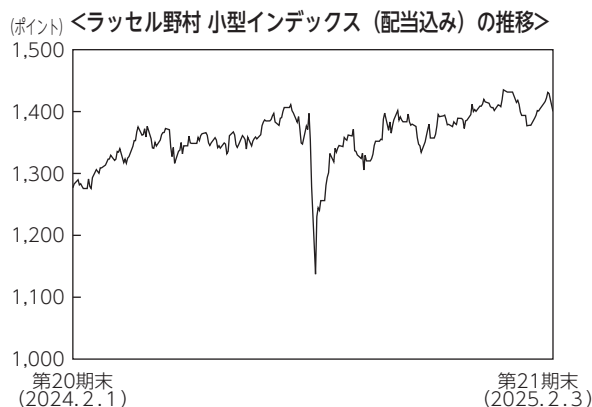
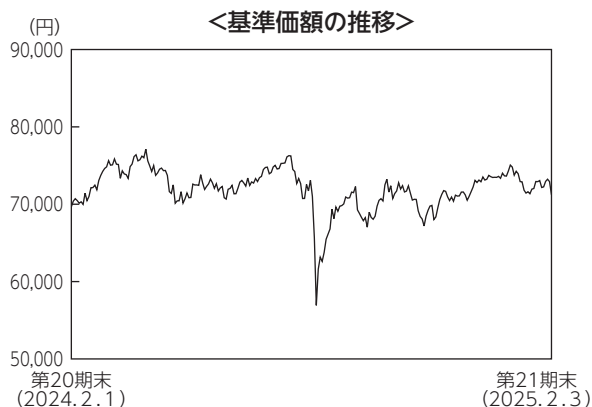
- (注1) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注2) ラッセル野村 小型インデックス（配当込み）の知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社およびFrank Russell Companyは、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当ファンドの設定の可否、運用成果等ならびに当ファンドおよび同指数に関連して行われる当社のサービス提供等の行為に関して一切責任を負いません（以下同じ）。
- (注3) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		ラッセル野村小型インデックス(配当込み)		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2024 年 2 月 1 日	円 69,672	% －	ポイント 1,276.89	% －	% 97.3	% －
2 月 末	74,833	7.4	1,323.43	3.6	95.3	－
3 月 末	77,120	10.7	1,376.26	7.8	96.1	－
4 月 末	71,454	2.6	1,360.25	6.5	96.5	－
5 月 末	71,934	3.2	1,360.99	6.6	97.1	－
6 月 末	74,795	7.4	1,384.82	8.5	96.9	－
7 月 末	73,096	4.9	1,397.09	9.4	95.7	－
8 月 末	71,562	2.7	1,362.11	6.7	95.8	－
9 月 末	71,569	2.7	1,369.74	7.3	96.1	－
10 月 末	69,848	0.3	1,379.54	8.0	96.9	－
11 月 末	71,625	2.8	1,385.89	8.5	96.4	－
12 月 末	74,804	7.4	1,431.51	12.1	96.0	－
2025 年 1 月 末	72,928	4.7	1,428.99	11.9	96.7	－
(期 末) 2025 年 2 月 3 日	71,220	2.2	1,400.29	9.7	96.4	－

(注 1) 騰落率は期首比です。
(注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2024年2月2日から2025年2月3日まで）



基準価額の推移

当ファンドの基準価額は71,220円となり、前期末比で2.2%上昇しました。

基準価額の主な変動要因

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではメイコー、楽天銀行などがプラス貢献する一方、ウエストホールディングス、サンウェルズなどがマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は期初より夏場までは春闘での大幅な賃上げや日銀のゼロ金利の解除からデフレ脱却期待が高まり、外国人投資家による日本株買いもあり上昇しました。その後、国内外の政治情勢の不透明感などから頭打ちとなりました。

ポートフォリオについて

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追求しました。売買ではカカクコム、弁護士ドットコム、パーク24などを買い付け、TOWA、FPパートナー、東京精密などを売却しました。

今後の運用方針

米国の関税政策や日米欧の金融政策の変化など投資環境がこれまでとは違うものになると想定します。そのような中でも、生成AIの出現で活況を呈し始めている半導体関連、初任給やアルバイト時給の上昇による若年層の所得拡大から国内消費関連、防衛予算増大の宇宙・防衛関連、脱炭素の動きからエネルギー関連銘柄など投資機会は多くあると考えます。成長性と投資指標面での個別銘柄評価から銘柄選別を行ってゆく方針です。

ファンドマネージャー 岡田 直人

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	42円 (42)	0.058% (0.058)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合 計	42	0.058	
期中の平均基準価額は71,966円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況 (2024年2月2日から2025年2月3日まで)
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		3,599 (769.7)	8,390,114 (-)	5,539.7	12,035,907

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	20,426,022千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	18,868,756千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.08

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2024年2月2日から2025年2月3日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 8,390	百万円 899	% 10.7	百万円 12,035	百万円 2,456	% 20.4

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 4

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	11,221千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	1,843千円
(B)／(A)	16.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
建設業 (3.9%)				
ウエストホールディングス	94.5	119.1	175,315	
五洋建設	—	135.2	85,852	
太平電業	—	19.8	93,159	
大気社	—	66.2	303,527	
食料品 (0.1%)				
S T I フードホールディングス	—	17.7	25,311	
ジェイフロンティア	46.5	—	—	
繊維製品 (3.7%)				
富士紡ホールディングス	70.8	62.2	318,464	
ワールド	154.7	126.4	310,691	
化学 (7.7%)				
大阪ソーダ	27.9	119.2	194,653	
堺化学工業	21.3	—	—	
恵和	173.7	—	—	
トリケミカル研究所	88.7	76	239,780	
東洋合成工業	28.5	23.7	119,448	
メック	80.5	70.4	217,536	
デクセリアルズ	48.7	150.8	294,361	
バルカー	95.8	75.2	244,776	
医薬品 (0.8%)				
ロート製薬	97	52	131,976	
ガラス・土石製品 (2.6%)				
東洋炭素	74.9	31.4	120,262	
M A R U W A	15.1	8.5	319,345	
フジミインコーポレーテッド	70.5	—	—	
鉄鋼 (—%)				
エンビプロ・ホールディングス	129.5	—	—	
非鉄金属 (2.8%)				
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	92.7	174,554	
フジクラ	—	49	296,401	
金属製品 (1.0%)				
横河ブリッジホールディングス	—	67.1	177,479	
機械 (8.4%)				
日本製鋼所	84.2	73.9	401,203	
タクマ	—	59.5	97,818	
A I メカテック	—	63.7	222,313	
T O W A	76.4	—	—	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	28	21.9	93,841	
西島製作所	95.9	113	252,216	
サムコ	42.9	—	—	
竹内製作所	64.6	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当	期	末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
新晃工業	—	130.9	158,781	
キッツ	—	164.8	190,179	
電気機器 (4.9%)				
オキサイド	77.5	—	—	
H P C システムズ	90.5	68.3	72,466	
ダイヘン	71.7	48.1	339,105	
メイコー	95.3	50.1	423,345	
フェローテックホールディングス	53.3	—	—	
イリソ電子工業	76	—	—	
輸送用機器 (3.0%)				
武蔵精密工業	—	82.9	238,005	
新明和工業	200	204	272,340	
精密機器 (2.1%)				
東京計器	—	72.8	218,764	
東京精密	44.5	—	—	
マニー	152.3	69.7	97,301	
松風	—	15.3	31,946	
その他製品 (2.2%)				
フルヤ金属	20.4	70.8	224,082	
ローランド	49.1	40.1	151,377	
電気・ガス業 (1.0%)				
グリムス	91	77.1	177,330	
陸運業 (0.7%)				
丸全昭和運輸	—	20.1	119,997	
情報・通信業 (20.4%)				
フィックスターズ	160.8	153.3	263,676	
S H I F T	3.9	184.6	232,411	
さくらインターネット	—	64.3	307,354	
ラクス	123.6	—	—	
マネーフォワード	37.5	—	—	
A P P I E R G R O U P	205.1	212.6	326,341	
セーフィー	—	92.6	60,745	
ワンキャリア	86.5	59	253,110	
グローバルセキュリティエクスパート	—	28.1	131,508	
ウイングアーク1 s t	69.1	65.5	226,957	
ギフティ	182	145.9	201,050	
ベース	41.1	—	—	
J T O W E R	47.9	—	—	
フューチャー	167.7	136.2	245,841	
東映アニメーション	—	56.4	182,172	
E W E L L	90	75.2	139,796	
スカパーJ S A Tホールディングス	—	262.1	238,773	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ビジョン	245.2	—	—
U-NEXT HOLDINGS	93.2	210.5	391,951
KADOKAWA	—	77.7	248,873
卸売業 (5.1%)			
東京エレクトロニクス デバイス	64.8	—	—
ダイワボウホールディングス	48.6	114.6	338,241
BUYSELL TECHNOLOGIES	65.4	69.8	194,811
キャノンマーケティングジャパン	—	63.2	324,848
小売業 (3.2%)			
サイゼリヤ	89.1	57.1	260,090
Genky DrugStores	54.1	92.6	276,966
銀行業 (6.2%)			
楽天銀行	183.2	102.9	477,147
住信SBIネット銀行	136.6	71.9	330,021
西日本フィナンシャルホールディングス	—	118.8	238,194
保険業 (—%)			
F P パートナー	92.1	—	—
不動産業 (4.7%)			
robot home	1,019.9	—	—
ティーケーピー	106.2	75.2	121,222
ウェルス・マネジメント	66.4	—	—
パーク24	—	195.1	397,711
サンフロンティア不動産	—	135.7	269,228
サービス業 (15.4%)			
コシダカホールディングス	—	129.5	138,953
カカクコム	—	155.7	370,488
ディップ	45	—	—
新日本科学	114.2	—	—
ラウンドワン	406.8	381	499,872
弁護士ドットコム	—	88	234,344
Keeper 技研	51.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジャパンマテリアル	162.3	133.6	222,978
I B J	265.4	—	—
ストライク	40.4	35.7	110,134
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	170.9	138.3	411,304
L I T A L I C O	142.4	—	—
ナレルグループ	16.5	—	—
メンタルヘルステクノロジーズ	98	82.5	64,350
サンウェルズ	136	—	—
T R E ホールディングス	175.1	—	—
I N F O R I C H	66.7	67.7	284,340
M&A総研ホールディングス	46.8	—	—
共立メンテナンス	52.3	88.8	271,816
合 計	千株	千株	千円
	株 数 ・ 金 額	8,202.3	7,031.3
銘柄数<比率>		76銘柄	74銘柄
		<96.4%>	

(注1) 銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

投資信託財産の構成

2025年2月3日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	16,912,930	96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	681,120	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	17,594,051	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	17,594,051,875円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	553,390,011
株 式(評価額)	16,912,930,900
未 収 入 金	97,512,664
未 収 配 当 金	30,218,300
(B) 負 債	51,059,646
未 払 金	37,979,646
未 払 解 約 金	13,080,000
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	17,542,992,229
元 本	2,463,227,662
次 期 繰 越 損 益 金	15,079,764,567
(D) 受 益 権 総 口 数	2,463,227,662口
1 万口当たり基準価額(C／D)	71,220円

■損益の状況

当期 自2024年2月2日 至2025年2月3日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	286,637,329円
受 取 配 当 金	285,718,872
受 取 利 息	916,458
そ の 他 収 益 金	5,036
支 払 利 息	△3,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	353,714,159
売 買 益	3,593,622,561
売 買 損	△3,239,908,402
(C) 当 期 損 益 金(A＋B)	640,351,488
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	17,786,655,429
(E) 解 約 差 損 益 金	△4,592,233,410
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,244,991,060
(G) 合 計(C＋D＋E＋F)	15,079,764,567
次 期 繰 越 損 益 金(G)	15,079,764,567

- (注1) 期首元本額 2,980,748,312円
追加設定元本額 209,935,940円
一部解約元本額 727,456,590円
- (注2) 期末における元本の内訳
新光小型株オープン 375,569,269円
新光小型株オープン (変額年金) 5,801,270円
新光日本小型株ファンド 2,081,707,760円
One国内小型株オープン (FOFs用) (適格機関投資家限定) 149,363円
期末元本合計 2,463,227,662円

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- (注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。